

第15回国のかたちとコミュニティを考える市長の会 議事概要

日 時：平成25年6月7日（金）13:30～16:45

開催場所：全国都市会館3階第2会議室

出席者：櫻田真人 北見市長、松本武洋 和光市長、本郷谷健次 松戸市長、井崎義治 流山市長、
保坂展人 世田谷区長、細江茂光 岐阜市長、菊地豊 伊豆市長、吉田友好 大阪狭山市長、
綾宏 坂出市長、汐見稔幸 白梅学園大学学長
(公財)日本都市センター（事務局）

議 題：「子育て支援・少子化対策」

進行（綾宏 坂出市長）

趣旨説明（吉田友好 大阪狭山市長）

基調講演（汐見稔幸 白梅学園大学学長）

問題提起（井崎義治 流山市長、細江茂光 岐阜市長、菊地豊 伊豆市長）

議事要旨：○第15回会議では、「子育て支援・少子化対策」を議題として検討を行った。

○会の前半では、汐見稔幸 白梅学園大学学長より、「子ども・子育て関連3法と都市自治体の対応策」について講演いただき、その後参加市区長による意見交換が行われた。

○会の後半では、3名の市長より、各都市自治体における子育て支援の取組みや課題を提起いただき、その後参加市区長による意見交換が行われた。

成果物：第15回会議の内容については、2013年9月にブックレットとして刊行予定です。あわせてご参照いただけますと幸いです。

1. 趣旨説明

- ・ 少子高齢化が進み、存続が危ぶまれる集落も現れつつあるなかで、地域で子どもを産み育てるための環境をいかにつくっていくかが、都市自治体に課せられた大きな課題となっている。

2. 基調講演「子ども・子育て関連3法と都市自治体の対応策」

- ・ 子ども・子育て関連3法によって、①従来の「保育に欠ける子ども」に対する責務に加えて、認定こども園・家庭的保育事業等によって必要な保育を確保する責務が規定され、②市町村計画の策定が義務化され、③施設型給付、地域型給付の受給権保障が法定化され、さらには④保育所入所に関する申し込み、契約、徴収等に加え、情報提供・相談、利用調整や施設・業者のあっせん等、公的契約における市町村の関与が拡大する。今後、都市自治体の責任はますます大きくなる。
- ・ 子育てしやすいまちをつくるためには、子育て支援拠点を整備するだけでは足りず、子育て世帯と周辺住民がつながり、支え合うための地域の活性化や世代間交流が不可欠であって、「点から面へ」のシフトが求められる。
- ・ 欧州などでは、子育て支援を少子化対策ではなく、貧困対策や教育・人材施策として注力してきており、「グローバルな視点」を持ってこれらの取組みから学ぶべきこともある。

3. 意見交換

- ・ 幼児教育の質が子どもの将来に大きな影響を与えることが明らかになってきており、待機児童をなくすために

保育所の「数」だけを追求するのではなく、人材育成政策として「質」の確保に力を入れる必要がある。

- ・ 3 法では、認定こども園については「一元化」といわれているが、その実は文科省、厚労省、内閣府の「三元化」である。ひとつの省が妊娠時から生涯学習までを体系的に担い、そこに専門家を置くことが必要である。
- ・ 仕事をしっかりするのはもちろん、同時に家庭を楽しむ、地域を楽しむという価値観を広げていく必要がある。

4. 問題提起

(1)井崎義治 流山市長

- ・ 共働きの子育て世代に照準をあてた施策を展開すると同時に、「都心から一番近い森のまち」などのキャッチフレーズをつくり、積極的なマーケティング戦略を展開している。
- ・ 子育て世代の増加に対応するために、まずは保育所の量を確保し、質を向上させ、小中学校を利用した学童保育の充実を図ることで、人口増加を図れるまちになるよう懸命に取り組んでいる。

(2)細江茂光 岐阜市長

- ・ 税収が減る一方で、少子高齢社会を迎えて行政需要が増え続けるなかでは、行政運営ではなく、行政経営という発想を持たなければならない。
- ・ 子育て世代にとって魅力あるまちにするため、「教育立市」と「医療・健康立市」を中心とした総合的な施策に取り組んでおり、社会動態人口が2年連続で転入超過に転じるなどの一定の効果が挙がりつつある。
- ・ 岐阜市は待機児童ゼロではあるが、自宅近くの保育所を希望しても入れないこともあるので、今後は企業内保育所を増やすなど、子育て世代の利便性を向上させる施策に取り組んでいきたい。

(3)菊地豊 伊豆市長

- ・ 義務教育は無償であることが憲法上明記されているが、学校の再編によって相当額の通学費がかかってしまうという状況が生まれており、伊豆市では独自に通学費の助成を行っている。
- ・ 子育て世代の働く場がないことが最大の問題であり、まずは雇用を確保していくことが最優先である。
- ・ 子育て支援を進めるためには、教育、福祉、雇用・産業、医療、都市計画等の政策を総合的に進めなければならない。

5. 意見交換

- ・ 23 区内の認可保育所が不足していることから、周辺の市への子育て世代の流入が続いているため、保育所や小中学校等の整備に係る財政負担が非常に重くなっている。何らかの財政的な支援も必要ではないか。
- ・ 子どもが集団のなかで育っていくためには、小中学校のクラブ活動が重要であるが、一方で指導者不足が深刻になっており、退職した教員やNPO等の協力、コミュニティの活性化が不可欠。
- ・ 子ども医療費の補助・無料化は本当に優先順位の高い施策なのか。自治体間で過度な競争が起きており、財政負担が増大するとともに、小児科も疲弊してきている。子ども医療費の補助は、国の施策としてすべきではないか。

(文責：事務局)